

「教育の総合大学」としての地域連携の あり方に関する調査研究 —京都府・京都市の現職教員・保護者・高校生を対象に—

樋口 とみ子・松村 千鶴・外川 正明

A Research on the Regional Collaboration as a University of Education:
Focusing on Teachers, Parents, and High School Students in Kyoto Prefecture and Kyoto City

Tomiko HIGUCHI, Chizuru MATSUMURA and Masaaki TOGAWA

Accepted June 6, 2007

抄録: 本稿は、教員養成系大学である京都教育大学の今後の地域連携のあり方について検討することを目的に、京都府・京都市の現職教員と保護者、高校生、合計およそ 5800 人を対象として実施した質問紙調査結果から得た知見をまとめたものである。具体的には、京都教育大学の地域連携事業についての認知度や大学へのイメージとともに、今後の教員養成系大学に対するニーズについて調査した。その後、調査対象者と大学との地理的距離や年齢などに着目して分析を加えた結果、教員養成系大学として今後の地域連携を考える上で必要な点が浮かび上がってきた。

索引語: 教育の総合大学、地域連携、教員養成、地域のニーズ

Abstract : This paper aims to examine how Kyoto University of Education should collaborate with its surrounding region. In order to approach this aim, we gathered information by questionnaire of teachers, parents, and high school students in Kyoto prefecture and Kyoto city. The participants amounted to 5800. The questionnaire contained the questions which ask to what degree they recognize the events which Kyoto University of Education has done, how they perceive the University, and also what they expect from a University whose main purpose is a teacher training. The information was analyzed from the viewpoints of difference in the geographical distance to this University and in age.

Key words : University of Education, Regional Collaboration, Teacher Training, Needs of the Region

1. はじめに

本稿は、教員養成系大学である京都教育大学（以下、本学と表記する）の地域連携のあり方について検討することを目的としている。

「知識基盤社会」(knowledge-based society)の到来が指摘される今日、知識の創造に深くかかわる高等教育機関とりわけ大学のあり方についての議論が盛んになってきている。たとえば、中央教育審議会『我が国の高等教育の将来像（答申）』（2005年）では、「現在においては、大学の社会貢献の重要性が強調されるようになってきている」と指摘されており、なかでも、学術研究や教育の一翼を担う大学がいかに地域社会に貢献し、地域との連携協力を図っていくかという点が問われている。昨年の雑誌の特集においても、「地域・大学連携の新たな展開」（『月刊自治フォーラム』第557号、2006年2月号）、「大学と地域の連携」（『大学時報』第55巻309号、2006年7月号）、「大学と地域・産業との連携によるまちづくり」（『都市政策』第125号、2006年10月号）など、「大学と地域の連携」をめぐる議論が活発に展開されている。

こうした議論に関して、たとえば佐々木（2006）は、いまや大学は地域社会から孤立した「象牙の塔」ではなく、「社会の知的活動の中心としてその成果をひろく還元すべき存在」とであると指摘している。また、加野（2004）も、「大学はそもそもコミュニティの重要な構成員であり、担い手でもあるという認識」が徐々に「醸成」されてきたとした上で、大学と地域社会との交流・連携のあり方を探っている。

地域社会における大学の役割、換言すれば、地域社会に対して大学は何ができるのかということが問われる今日、教員養成系大学である本学も、とくに教育課題などに関して地域社会に貢献することが求められている。それは、教育改革や教員養成のあり方がひろく社会的な課題としてクローズアップされている状況に鑑みても重要となろう。しかしながら、東京学芸大学の坂井（2006）によれば、「いまの大学にとって、[中略]地域との連携強化は不可避のことであるが、幼児・児童・生徒の抱える教育課題や現場からの声を大学に反映させるシステムは、未だ十分に構築されているとは言い難い」とされる。

そこで、本稿では、これまで本学が行ってきた地域連携に関わるさまざまな取組に対する認知度や意見、ニーズなどを地域に焦点をあてて調査・分析することを通して、今後「教育の総合大学」としてのさらなる発展を期すための、より密接で効果的な地域連携のあり方を明らかにしていくことをめざす。なお、ここでいう「教育の総合大学」とは、教員養成系大学である本学が「いじめ・不登校・中途退学等の学校をめぐる諸問題、『総合的学習』や『情報教育』『環境教育』『国際理解教育』などの現代的課題、生きる力を育てる教育や実践的指導力の涵養、あるいは生涯学習社会の進展や地域社会の文化の継承・発展などに、地域の教育の中心的機関として積極的に関与」していくということを含みもつ言葉である（京都教育大学、2007）。教育をめぐるさまざまな課題が議論されている今日、地域や学校現場の声を聞くことは、教員養成系大学の今後のあり方を探る一つの糸口となるのではないかと考えられる。

これまで他の教員養成系大学においては、現職教員や高校生、地域住民などを対象に、大学のイメージについての質問紙調査が実施されてきている（次世代「大阪教育大学」創造プロジェクト事務局、2004）。本稿では、その成果に学びつつ、本学の位置する京都府・京都市という地域に焦点をあてる。そして、昨年度実施した現職教員と高校生、保護者対象の質問紙調査をもとに、その結果の分析を加

えることとする。その際、本学が独自に取り組む様々な地域連携事業の認知度やそこから形成された大学へのイメージなどを分析するとともに、教員養成系大学に対する地域社会のニーズを把握することを通して、今後の地域連携のあり方を探りたい。

2. 調査対象者別に見た調査結果の概要（中間報告書より）

分析を進めるにあたって、ここではまず、昨年度実施した調査の具体的な手続きとその結果について概観する。質問紙調査は以下のような手続きで行った。

(1) 調査の対象と回答状況

京都府・京都市のすべての公立小学校、中学校、高等学校、盲聾養護学校

1校あたり教員・・・4名（原則として20歳代、30歳代、40歳代、50歳代各1名）

保護者・・・3名

高校2年生・・・任意の2クラス

表2-1 回答状況（単位：人）

	教職員	保護者	高校生
依頼者数	2,784	2,088	5,120
回答者数	1,593	954	3,267
(回収率)	(57.2%)	(45.7%)	(63.8%)

(2) 調査の方法と内容

質問紙調査法（調査時間約10～15分）

- ①京都府・京都市の各教育委員会に協力を依頼（調査項目に関する助言を得る）
- ②各校長会への協力を依頼（調査項目に関する助言を得る）
- ③本学附属教育実践総合センターより質問紙調査票を各学校あてに送付
- ④各学校内で調査票の配布、調査の実施、調査票の回収
- ⑤各学校より本学附属教育実践総合センターあてに郵送で調査票を回収

表2-2 調査の質問項目内容

現職教員	保護者	高校生
京都教育大学の認知度	京都教育大学の認知度	京都教育大学の認知度
京都教育大学のイメージ	京都教育大学のイメージ	京都教育大学のイメージ
教員養成に関する京都教育大学の貢献度	京都教育大学の地域連携の取組 ・公開講座	入試制度の変更点
京都教育大学の地域連携の取組 ・内地留学・長期研修・科目等履修 ・校内研修 ・学生ボランティア事業	・ふれあい伏見フェスタ ・子どもふれあい教室 ・オープン・キャンパス ・留学生との交流イベント ・教育心理相談室 ・学生ボランティア事業	京都教育大学の地域連携の取組 ・オープン・キャンパス ・プレ・秋のオープン・キャンパス ・高校生のための特別授業

(3) 昨年度の調査結果と本稿の分析視角

上記の調査を踏まえて、昨年度は中間報告として、調査対象者ごとに各調査項目への回答の分布をまとめた。現職教員については学校種による違い、また保護者については年代ごとの違い、高校生については一括してデータの分析を行なった（樋口・松村・外川，2006）。そのなかで、本学との地理的距離に着目して、今後の地域連携のあり方を検討する必要性が浮かびあがってきた。加えて、現職教員については、年代ごとのニーズにも着目していく必要性が浮き彫りとなった。そこで本稿では、昨年度の調査結果を踏まえつつ、調査対象者と本学との地理的距離による違いや年代による違い（おもに現職教員を対象とする項目）などに着目して分析を加えることとする。なお、地域ごとに分析する場合は下表の6つの区域を設定する。

表 2－3 地域区分と N 値

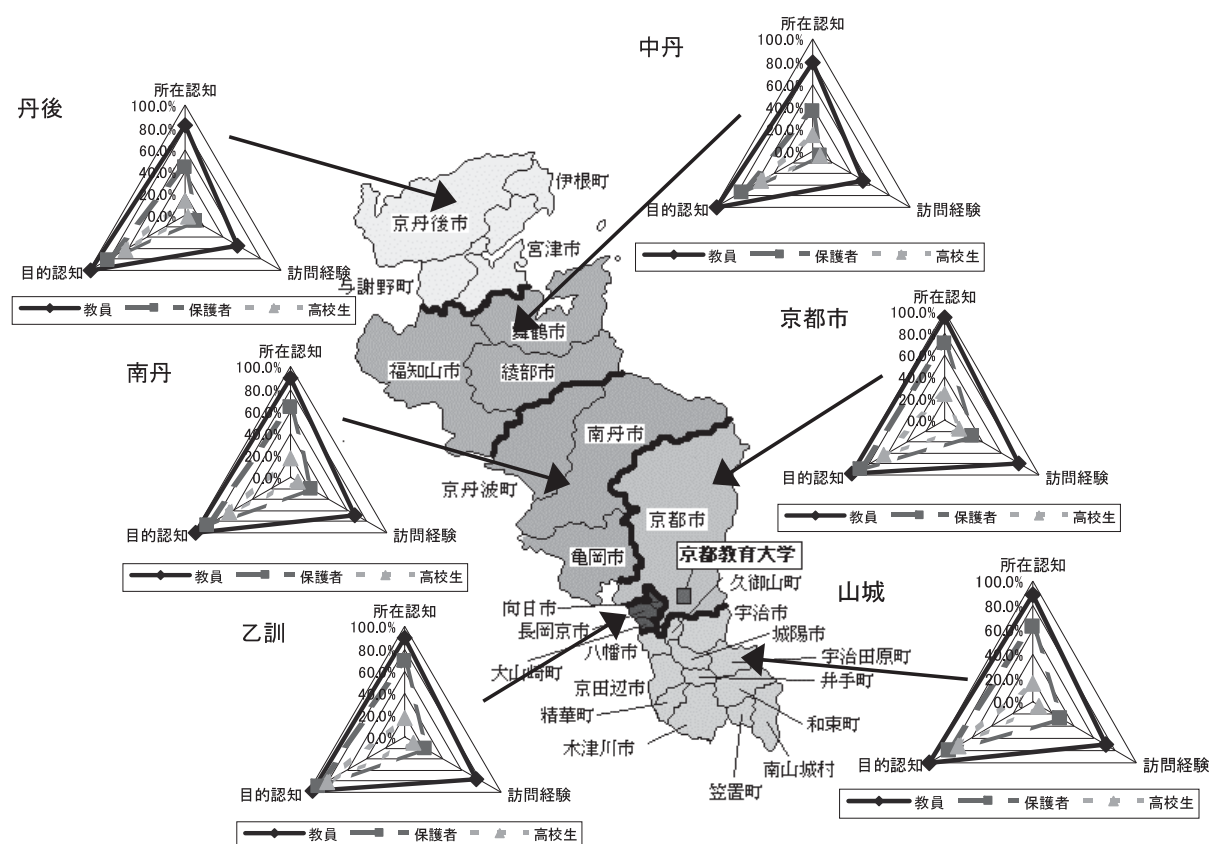
区域	市・町・村	N 値		
		現職教員	保護者	高校生
丹後	宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町	157	91	338
中丹	綾部市・福知山市・舞鶴市	174	94	425
南丹	亀岡市・南丹市・京丹波町	136	72	404
京都市	京都市	739	465	1,518
乙訓	向日市・長岡京市・大山崎町	329	203	429
山城	宇治市・城陽市・八幡市・京田辺市・木津川市・久御山町・井手町・宇治田原町・精華町・笠置町・和束町・南山城村	58	29	153

また、現職教員の年代別 N 値は 20 歳代：361，30 歳代：366，40 歳代：438，50 歳代：428 である。以下では、まず「京都教育大学の認知度」と「京都教育大学に対するイメージ」について分析する。次に、「地域連携事業に対する調査対象者の受け止め」について、各調査対象者を地域ごとに検討する。その後、現職教員に焦点をあてて「大学院での履修に関するニーズ」「現職教員の教員養成に対する貢献度の受け止め」について検討していく。

3. 京都教育大学の認知度について

ここでは、本学の認知度を地域別に検討する。①所在地の認知度、②訪問経験、③教員養成系大学の目的認知、という 3 つの問いに対する回答を地域ごとに見てみると、全体的に本学に近い京都市が最も高い一方、丹後・中丹において認知度の低い傾向が見受けられる。また、いずれの地域においても現職教員の認知度が最も高く、次いで保護者、高校生の順になっていることが見て取れる。各地域の結果は次ページ図 3－1 に示す通りである。

図 3-1 地域対象者別に見た認知度



4. 京都教育大学に対するイメージ

大学のイメージに関する 8 項目の質問 (①「親しみやすい大学」、②「教育についての専門的な知識・技能の身につく大学」、③「少人数の丁寧な指導の受けられる大学」、④「就職支援のしっかりしている大学」、⑤「優秀な教員を送り出してきた大学」、⑥「さまざまな専門性をもった教員のいる大学」、⑦「地域住民を対象とする生涯学習に熱心な大学」、⑧「緑豊かな環境に恵まれた大学」) に対する回答結果に対して、「大変そう思う」を 2 点、「まあまあそう思う」に 1 点、「あまりそう思わない」に -1 点、「全くそう思わない」に -2 点を付加し、それぞれの平均ポイントを算出した。地域ごとの結果は、次ページ図 4-1 の通りである。

前節の認知度の調査結果とは異なり、地域間にそれほど大きな違いは見られない。全体的な傾向として、教員養成に関わる専門性についての項目 (②, ⑤, ⑥) の評価が高いのに比べて、生涯学習支援についての項目 (⑦) の評価は丹後・中丹において低い傾向が見受けられる。また、とくに乙訓・山城の高校生は、本学の就職支援についての項目 (④) について、高い評価を与えていることも特徴である。

図 4-1 地域別対象者別に見たイメージ

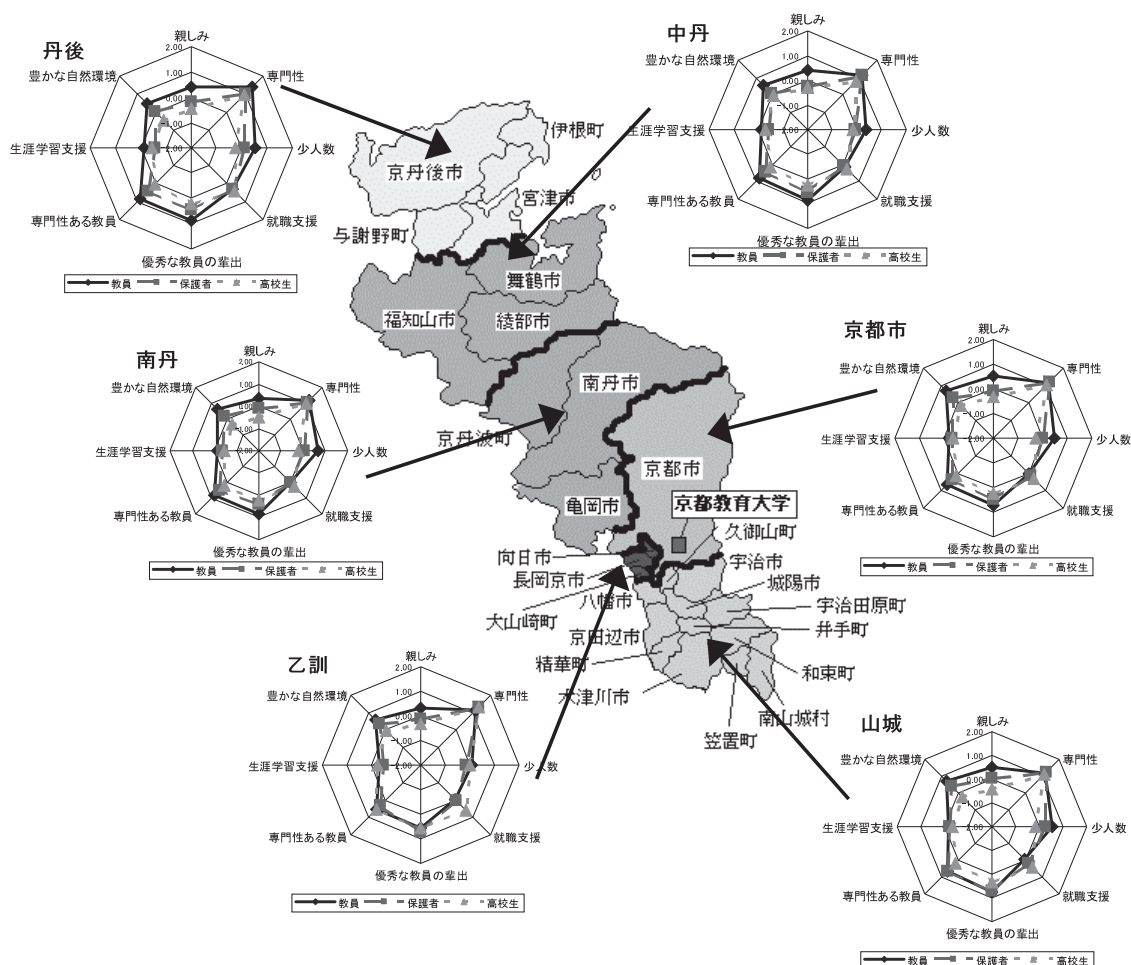
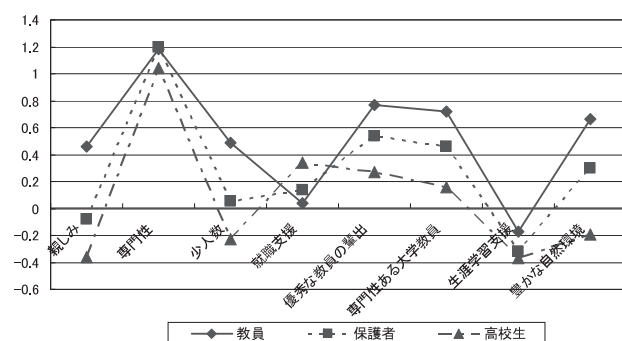


表 4-1 調査対象者別イメージポイント

	親しみ	専門性	少人数	就職支援	優秀な教員の輩出	専門性ある大学教員	生涯学習支援	豊かな自然環境
教員	0.46	1.18	0.49	0.04	0.77	0.72	-0.17	0.66
保護者	-0.08	1.2	0.05	0.14	0.54	0.46	-0.32	0.3
高校生	-0.36	1.04	-0.23	0.34	0.27	0.16	-0.37	-0.19

図 4-2 調査対象者別イメージポイント



ここで、地域性を越えて、調査対象者ごとにそれぞれの項目を比較してみると、やはり「専門性」（教育についての専門的な知識・技能の身につく大学）への評価が最も高いことを見て取れる（表 4-1、図 4-2）。次いで「優秀な教員の輩出」、「専門性ある大学教員」というイメージが高くなっている。これらは、教員養成系大学としての本学がこれまでに果たしてきた成果の一部と考えられる。一方、もっともイ

メージが弱いものとして、「生涯学習支援」を挙げることができる。生涯学習社会のあり方が議論される今日、教育に関わる本学が今後どのように生涯学習への関わりを発展させていくのかが問われているといえるだろう。

なお、調査対象者別に各項目へのイメージの高低を比較してみると、ほとんどすべての項目において現職教員の評価が保護者・高校生に比べて高くなっていることがわかる（図4-2）。しかしながら、注目すべき点として、「就職支援」に関わる項目については高校生の評価が現職教員・保護者よりも高くなっている。大学受験をひかえた高校生にとって、「就職支援」は大学に期待する重要なものの一つとなっていると想像できる。

以上のイメージや期待に鑑みると、教員養成に関わる大学の専門性を今後さらに生かしていくことが求められていると考えられる。

5. 地域連携事業に対する調査対象者の受け止め

ここでは、本学が実施してきた地域連携事業に対する受け止め方とニーズについて、保護者、高校生、現職教員の順に検討する。

(1) 地域連携事業に対する地域別に見た保護者の受け止め

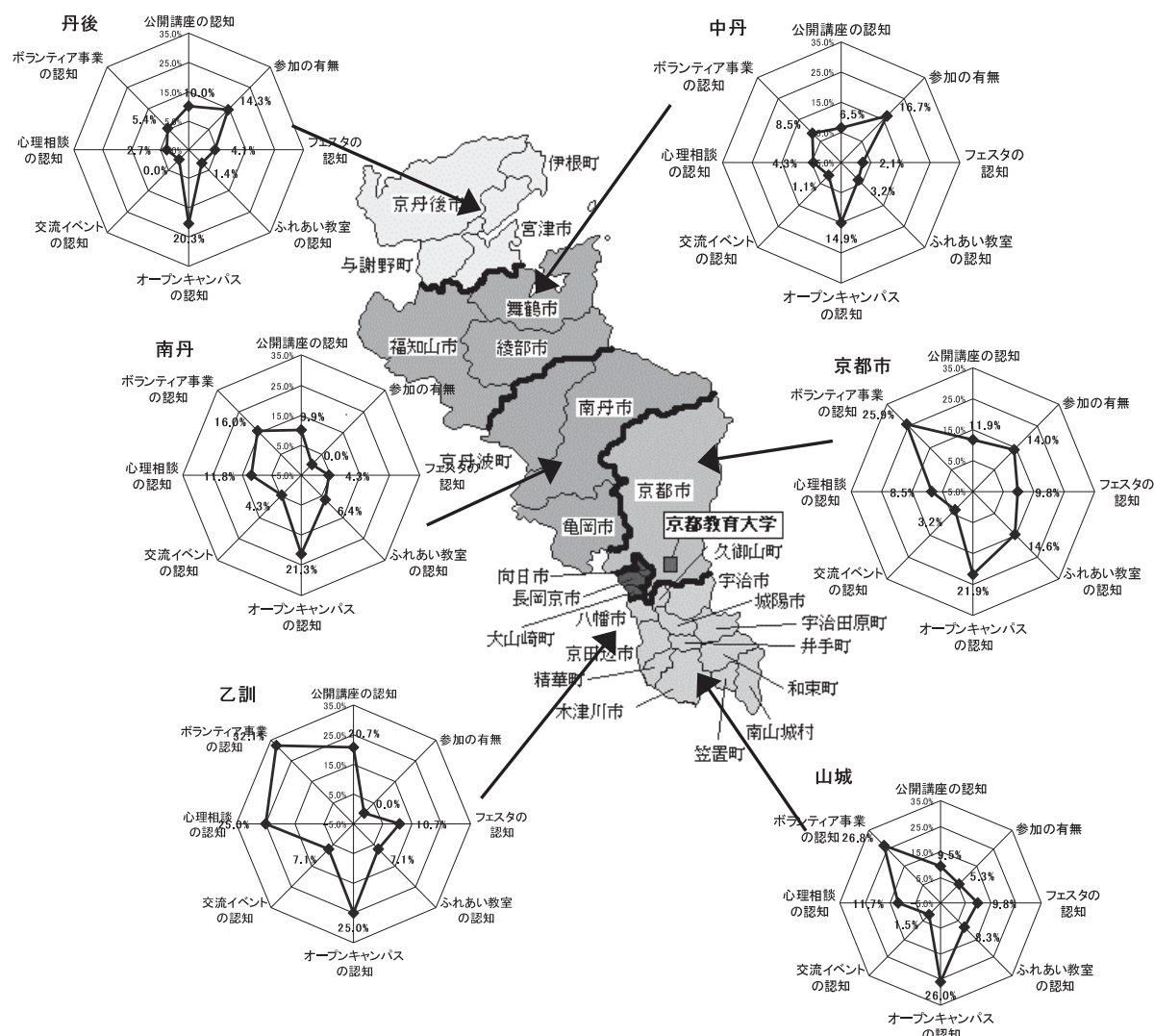
保護者を対象とした調査項目のうち、以下の8つについて地域ごとの違いを分析した（次ページ図5-1）。①公開講座について、②公開講座を知っていると答えた保護者のうち、参加経験があるかどうかについて、③毎年4月初め頃に実施しているふれあい伏見フェスタについて、④夏休みに実施している子どもふれあい教室について、⑤オープン・キャンパスについて、⑥地域住民と留学生との交流イベントについて、⑦心理教育相談室について、⑧本学の学生が小中学校などで教育実践に関わる学生ボランティア事業について、である。

調査対象者と大学との地理的距離に着目すると、本学に近い京都市・乙訓においては上述の地域連携事業への認知度が比較的高いが、それ以外の地域では、それほど認知度が高くないことが見て取れる。事業項目においては、京都市・乙訓・山城においては、学生ボランティア事業やオープン・キャンパスなどが比較的良好に知られている一方、丹後・中丹・南丹では、学生ボランティア事業への認知度は低く、オープン・キャンパスの認知度が高くなっている。

なお、本稿では詳述できないが、「改善条件」を尋ねた問いにおいて、丹後・中丹という北部地域においては、いずれも調査に協力いただいた保護者の7割以上が「交通の便が悪い」ということを問題として挙げていた。そして、保護者全体の約半数が、「場所を京都駅前のサテライト教室に移したり、各地域への出張講座をもうけたりする」ことを希望していた。また、「もっと宣伝をしてほしい」という声も多く聞かれた（樋口・松村・外川、2006）。

地域の保護者を大学に招くのみでなく、大学から出向いていくような地域連携のあり方について、具体的にどのような方途が考えられるのか、今後の検討課題となる。

図5-1 地域連携事業に対する保護者の受け止め



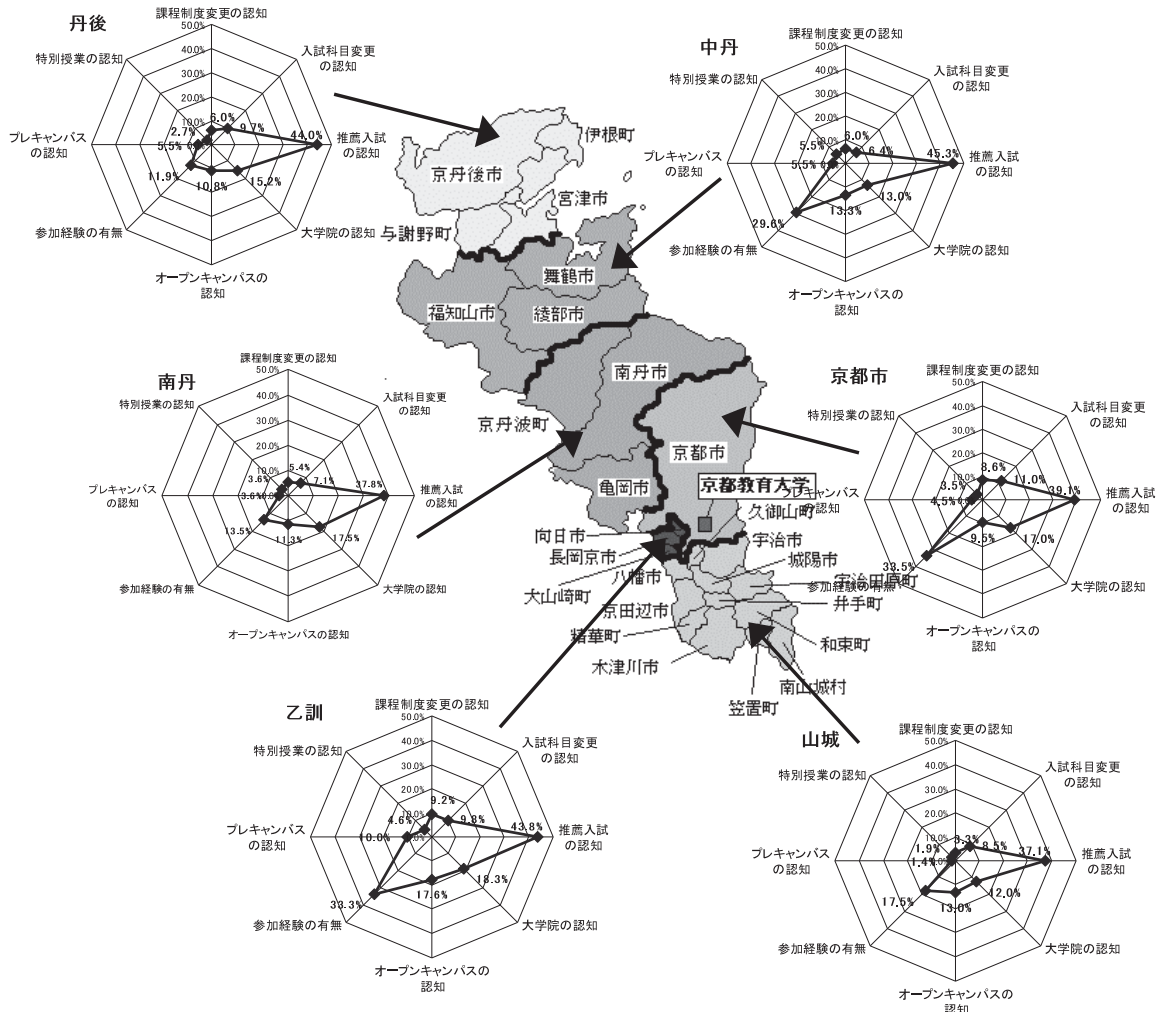
(2) 地域連携事業などに対する高校生のニーズ

では、高校生は、本学の取り組みをどう把握しているのだろうか。ここでは、以下の8つの項目について地理的距離に着目して調査した。①昨年度から教員養成課程に一本化したことについて、②入試科目の変更について、③推薦入試制度について、④大学院教育学研究科が設置されていることについて、⑤オープン・キャンパスについて、⑥オープン・キャンパスを知っている者のうち、オープン・キャンパスへの参加経験があるかどうかについて、⑦秋のプレ・オープン・キャンパスについて、⑧高校生のための特別授業について、である（次ページ図5-2）。

いずれの地域においても共通して認知度が高かったものは、推薦入試制度である。推薦入試制度については、丹後・中丹という京都府北部地域で最も高く、これらの地域で調査に参加した高校生のおよそ45%が知っていると答えている。これは、本学が行っている北部地域対象の地域指定推薦入試が普及してきていることを表しているだろう。

一方、オープン・キャンパスなどについては、丹後の高校生の多くが、「交通の便が悪い」ということを参加できない理由として挙げている。

図5-2 地域連携事業に対する高校生の受け止め（地域別）



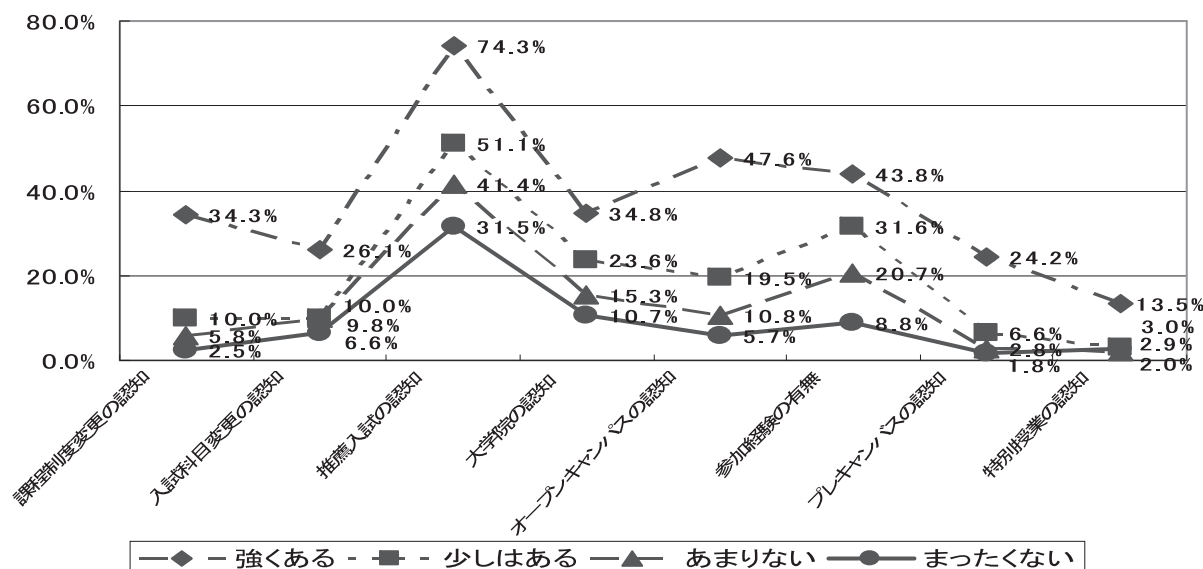
ここで、高校生が本学に興味をもつ一つの契機ともなるオープン・キャンパスを取り上げて、「改善条件」として高校生がどのようなことを期待しているのかを見てみると、いずれの地域においても最も多かった希望が「開催日を増やす」というものだった。次いで、「参加型の企画を増やす」「高校生と大学生との話し合いの場を増やす」「高校生と大学教員との話し合いの場を増やす」という順になっている（樋口・松村・外川，2006）。

しかしながら、そもそも「将来教員になることを志望していない」という声も散見された。そこで次に、教員志望の高校生とそうでない高校生との間での認知度の違いを検討してみたい。

次ページ図5-3に表したのは、本調査において聞いた教員志望への度合いと、本学の地域連携事業などへの認知度の関連である。なお、調査に参加した高校生のうち、教員志望が「強くある」と答えたものが7.8%、「少しはある」が15.4%、また「あまりない」が24.6%、「まったくない」が52.2%であった。

いずれの項目においても、教員志望への度合いが強まるほど、本学の事業への興味や関心が高まっていることが図から見て取れる。なかでも、教員を強く志望するものほど推薦入試制度についての認知は高く74.3%であった。また、教員養成課程へ一本化したという課程制度の変更についても、教員を志望しないものよりかなりの割合で認知されており、オープン・キャンパスへの参加度も高いことが浮き彫りとなっている。

図5-3 高校生の教員志望との関連



以上を踏まえると、地域の要因を考えるほかに、高校生については、教員志望との関係を考慮していくことが教員養成系大学にとっては重要となるといえるだろう。とりわけ教員養成課程に一本化した本学にとって、教職への興味や関心・意欲を有する高校生を集めることが課題ともなっている。今後も「教職の魅力」「教員に必要な資質や能力」「教員養成大学の魅力」などをひろく高校生に紹介していくことを継続する必要があるだろう。将来の学校教育を担う教員や、教育に携わる者を育て輩出することが教員養成大学のひとつの重要な役割である。

(3) 地域連携事業に対する地域別に見た教員の受け止め

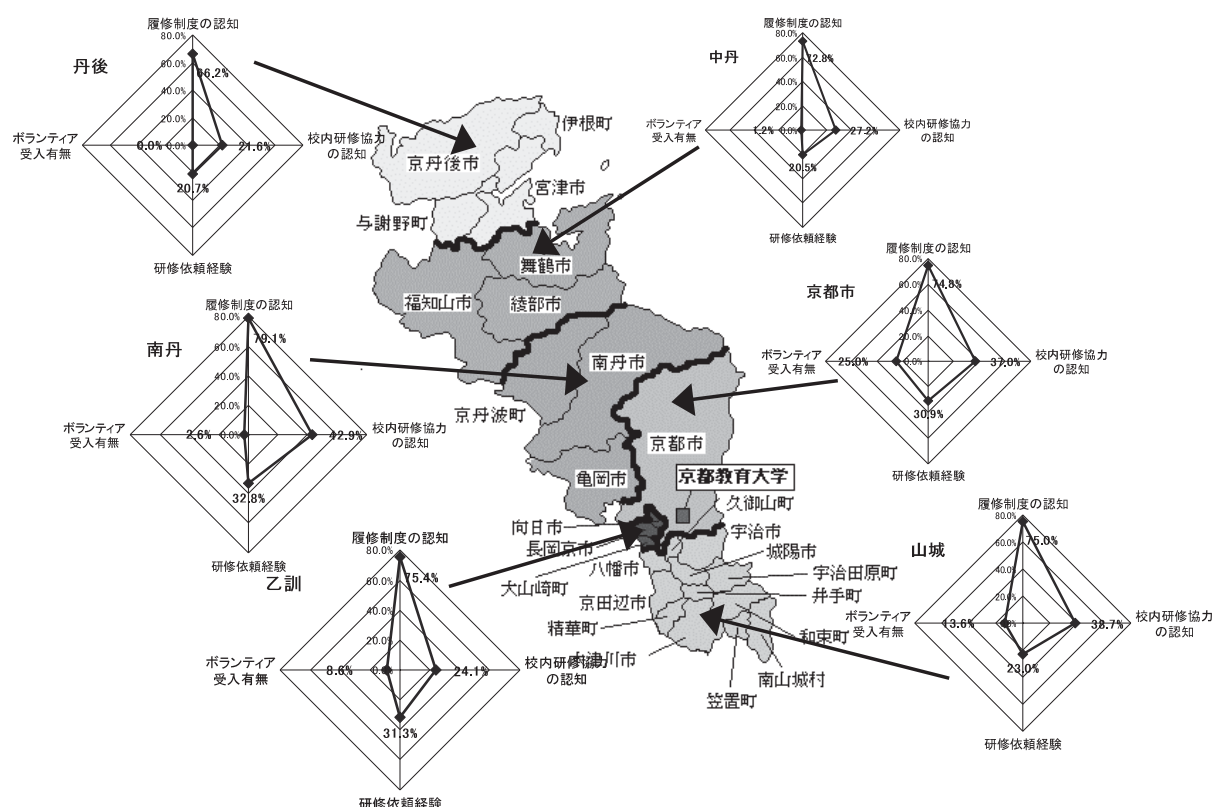
では、現職教員は、本学の実施するさまざまな取り組みについて、どのように把握しているのだろうか。次ページ図5-4に表したのは、次の4つの項目についての地域ごとの割合である(図5-4)。
①内地留学や長期研修、科目等履修などの制度について、
②大学教員が出向く校内研修について、
③校内研修について知っていると考えた現職教員のうち、実際に依頼したことがあるかどうか、
④京都府・京都市教育委員会と連携して実施している学生ボランティア事業について、
の4つである。

いずれの地域においても、内地留学や長期研修、科目等履修などの制度については地域による違いはそれほど大きくなく、65%を超える現職教員の認知がある。こうした履修制度については、現職教員の年代に着目して、次節でより詳細に検討したい。

次に、校内研修協力については、認知度の高い順に南丹・山城・京都市・乙訓・中丹・丹後となっている。実際の依頼経験は、それほど地域差は大きくないものの、やはり本学への地理的距離の遠い地域において、依頼経験が少ないことが浮き彫りとなっている。ただし、依頼しない理由としては、「京都教育大学との距離が遠いから」という理由よりも「どのような分野にどのような教員がいるかわからないから」という理由のほうが、いずれの地域においても高い傾向にある。

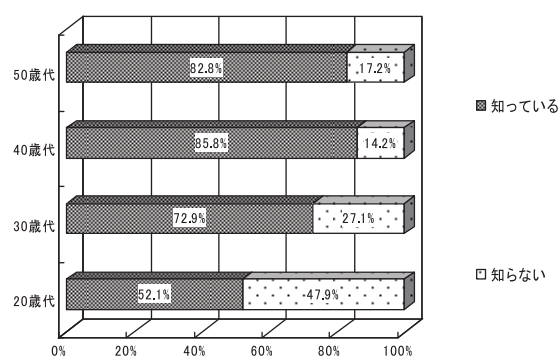
また、学生ボランティアの受け入れについては、京都市で25.0%、山城で13.6%の受け入れがある一方、その他の地域では10%に満たない。学生が比較的通いやすい、大学との距離の近い地域で多くの受け入れがあることがわかる。こうした地理的距離による違いがやはり今後の検討課題となるだろう。

図 5-4 地域連携事業に対する現職教員の受け止め



6. 大学院での履修に関する現職教員のニーズ（年代別分析）

図 6-1 履修制度の認知



ここでは、前節で検討した現職教員向けの履修制度への認知やニーズについて、より詳しく検討することとする。というのも、現在、現職教員も対象とする新たな大学院の設計が模索されているなか、現職教員のニーズを踏まえた履修のあり方を検討することが喫緊の課題となっているからである。その際、年代に応じたニーズを把握する必要性から、以下では、調査対象者の年齢に着目して分析を進めたい。

まず、大学院での履修に関して、内地留学や長期研修、科目等履修などの制度を知っている

かについては、20歳代の現職教員において認知度がもっとも低く、その後、年齢が上がるにつれて、より知られていくという状況を見て取れる（図6-1）。また、これらの制度のうち、実際に利用したことがあるものとしては、いずれの年代においても、科目等履修生がもっとも多くなっている（次ページ図6-2）。

大学院での授業を履修した場合の感想は、「とても研修効果が高かった」「まあまあ研修効果があっ

図 6-2 履修制度の利用経験

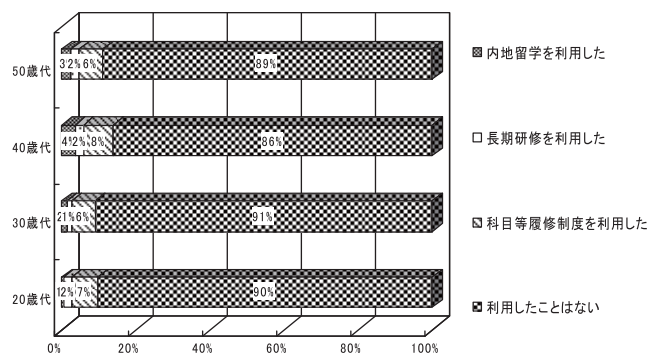
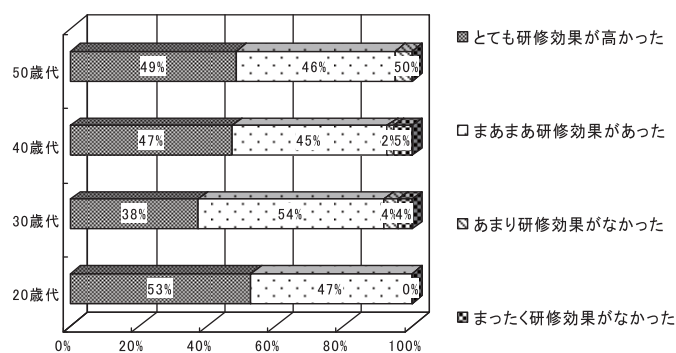


図 6-3 利用の感想



できる講座を受けられること」という項目が最も高くなっている（次ページ図 6-6）。また、20 歳代と 30 歳代で比較的多いのが、「自分の苦手分野を克服できる講座を受けられること」であるのに対し、40 歳代と 50 歳代で増加するのが、「自分の行ってきた実践を研究のなかでさらに見つめなおすことのできること」である。自らの教育実践への理論的裏づけの必要性は、教職経験が増加するにつれて増してきていることが、この調査項目からも見て取れる。今後の大学院のあり方を考える上で、こうしたニーズは重要な糸口となるだろう。

その際、関心のある分野についても合わせて今回の質問紙調査の調査項目とした（次ページ図 6-7）。この調

た」があわせて 8 割にのぼっている（図 6-3）。一方、利用していない理由としては、「研修期間・日時・場所などの条件が合わないから」という理由がいずれの年代においても最も多くなっている。ただし、20 歳代という若い年代では、「教育委員会主催の研修および職場での研修で十分だから」という理由も多くなっている（図 6-4）。

しかしながら、「条件が合えば利用したい」という意見も 20 歳代から 40 歳代にかけて比較的多いことを見て取れる（図 6-5）。

では、具体的にはどのような改善条件を必要とするのだろうか。次ページに示したように、いずれの年代においても、「自分の得意分野や専門分野の力量をさらに高めることの

図 6-4 利用しない理由

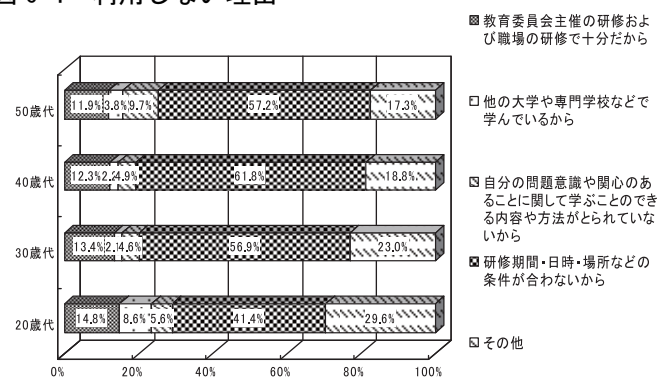


図 6-5 利用希望の有無

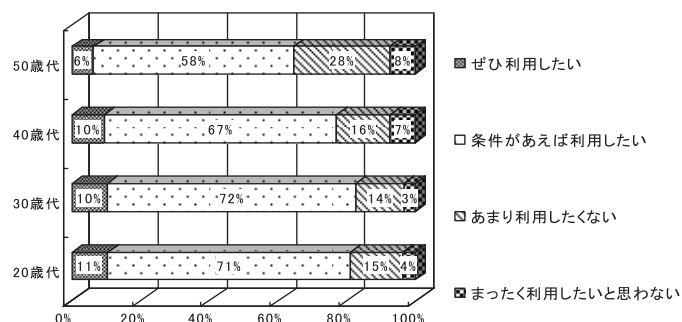
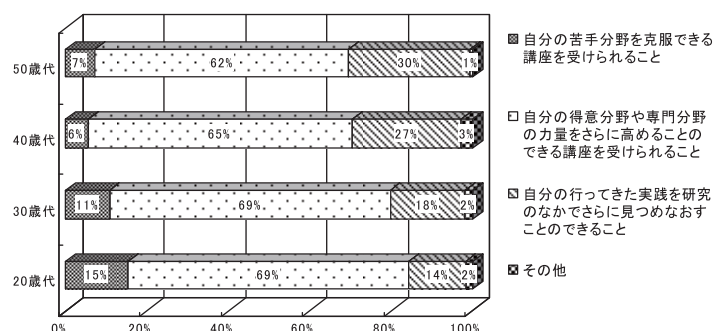
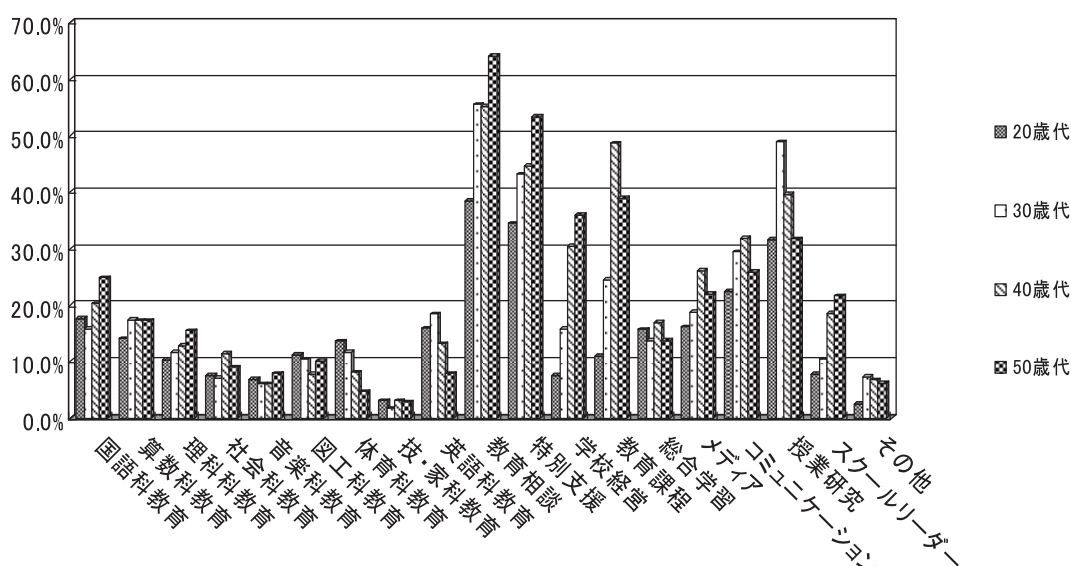


図 6-6 講座改善条件



査項目は、現在の本学大学院教育学研究科での開講科目を参照しながら作成したものである。これを見てみると、年代が上がるにつれて、「教育相談」や「特別支援教育」「学校経営」「スクールリーダー」などの分野へのニーズが高くなることを見て取れる。また、30歳代と40歳代でニーズが高まっているのが、

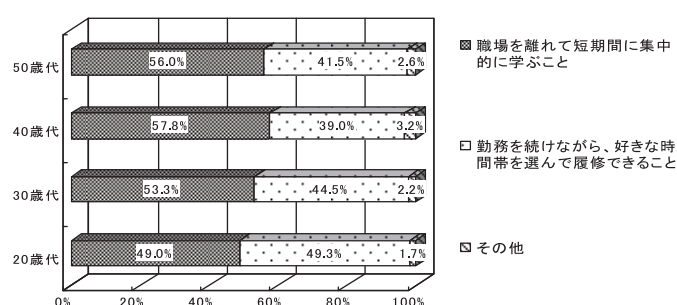
図 6-7 関心分野



「コミュニケーション」「授業研究」である。なお、図 6-7 から見て取れるように、各年代いずれにおいても最もニーズの高いものとして、「教育相談」「特別支援教育」がある。より詳細に検討してみると、50歳代の現職教員で最もニーズの高いものは、「教育相談」「特別支援教育」次いで「教育課程」であり、40歳代では「教育相談」「教育課程」「特別支援教育」、30歳代では「教育相談」「授業研究」「特別支援教育」、20歳代では「教育相談」「特別支援教育」「授業研究」の順になっている。

このほかに、履修形態・場所についてのニーズも調査した。これらについては、年代による違いはそれほど大きくないことを見て取れる。まず、履修形態については、「職場を離れて短期間に集中的に

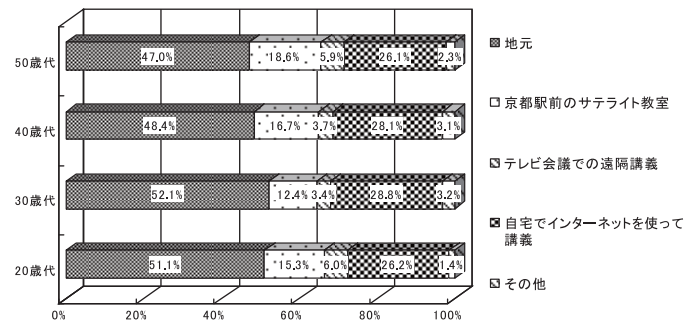
図 6-8 希望履修形態



学ぶこと」が30歳代以上の現職教員で多い(図6-8)。次に、履修場所については、いずれの年代においても「地元」への希望が最も高く、次いで「自宅でインターネットを使って講義」が高くなっている(図6-9)。

以上のニーズを踏まえて、現職教員への教育機会を具体的にどう拓いていくのかが問われるものと考えられる。

図6-9 希望履修場所



7. 現職教員の教員養成に対する貢献度の受け止め

では、実際に本学の教員養成への貢献はどのようなものと受け取られているのだろうか。本調査では、現職教員に対して、「京都教育大学の教員養成への貢献度」(教員の資質を高めることに京都教育大学はどの程度、貢献していると思われるか)について、「教科指導のための専門的知識・技能」「生徒指導・生活指導において子どもを深く理解する力量」「教師自身の豊かな人間性」の三つの観点から問うた。その結果を校種別、地域別及び年齢別に「とても貢献している」を2点、「まあまあ貢献している」に1点、「あまり貢献していない」に-1点、「全く貢献していない」に-2点を付加し、それぞれの平均ポイントを算出した。したがって、このポイントは2～-2の値をとることになる。その結果は、以下の通りである。

(1) 校種別に見た貢献度の受け止め

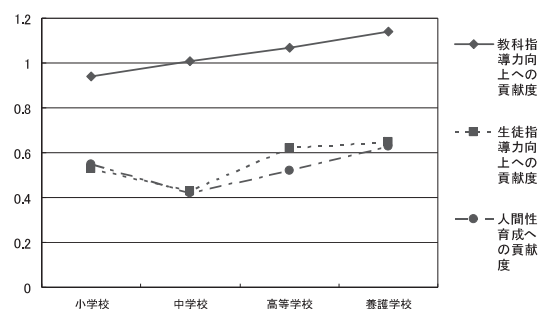
まず、本学の貢献度に対する校種別にみた現職教員の評価が、次ページ表7-1及び図7-1である。ここでは、三観点のいずれにおいても、すべての校種でプラスの値をとっており、本学の貢献度に対する評価は極めて高い。とくに、「教科指導力向上への貢献度」に関しては、どの校種においても、1.0前後の高い値をとっており、第4節において述べた「京都教育大学に対するイメージポイント」においても、「専門性」や「優秀な教員の輩出」「専門性のある大学教員」という観点において、現職教員のイメージが特に高かったこととあわせて、本学の教科指導力の専門性について高く評価されているといえる。

一方、「生徒指導力」及び「人間性育成」については、決して低いわけではないが、0.5程度に留まっている。特に、中学校教員の評価が低い。これは、学校現場における複雑化する生徒指導上の問題に対して、充分に対応することのできる力量や児童生徒と信頼関係を深く築ける教員の輩出、及びそうした観点からの学校現場への支援を、現職教員が本学に期待していると受け止めるべきであろう。

表 7-1 校種別に見た貢献度ポイント

	教科指導力向上への貢献度	生徒指導力向上への貢献度	人間性育成への貢献度
小学校	0.94	0.53	0.55
中学校	1.01	0.43	0.42
高等学校	1.07	0.62	0.52
養護学校	1.14	0.65	0.63
全体	0.98	0.52	0.52

図 7-1 校種別に見た貢献度ポイント



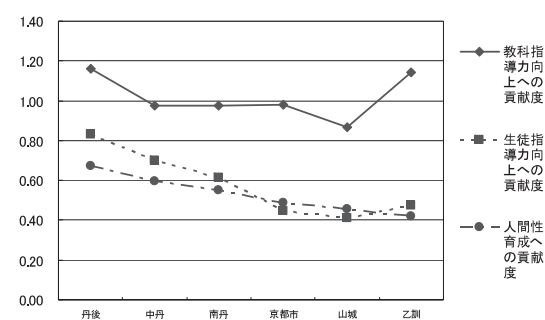
(2) 地域別に見た貢献度の受け止め

次に地域別に見た貢献度ポイントを示したものが、表 7-2 及び図 7-2 である。いずれの地域においても、「教科指導力向上」についてのポイントが高く、「生徒指導力」「人間性育成」については、中程度という評価である。そのなかでも、特徴的であるのは、「教科指導力」について、丹後・乙訓の現職教員が、高い評価を与えていること、そして、「生徒指導力」「人間性育成」については、丹後・中丹・南丹が、0.5 以上のポイントで評価しており、京都市・山城・乙訓が、それ以下のポイントと低くなっていることである。断定的に述べることはできないものの、第 3 節で見たように、本学への訪問経験が、前者のグループでは 50%代、後者のグループでは、70%代であったことをふまえると、訪問経験の少ない地域の教員の評価ポイントが高いことは、「本学に対する期待値」として読みとることが妥当であろう。

表 7-2 地域別に見た貢献度ポイント

	教科指導力向上への貢献度	生徒指導力向上への貢献度	人間性育成への貢献度
丹後	1.16	0.83	0.67
中丹	0.98	0.70	0.60
南丹	0.97	0.61	0.55
京都市	0.98	0.45	0.49
山城	0.87	0.41	0.46
乙訓	1.14	0.47	0.42
全体	0.98	0.52	0.51

図 7-2 地域別に見た貢献度ポイント



(3) 年代別に見た貢献度の受け止め

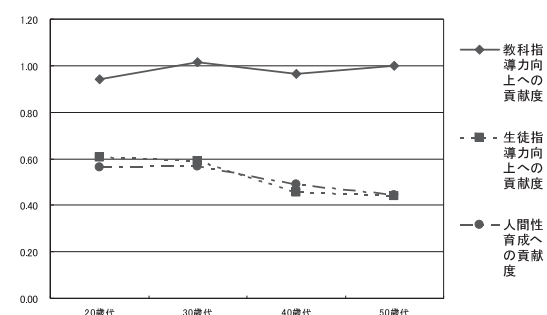
続いて、現職教員の年代別に見た貢献度ポイントを示したものが、次ページ表 7-3 及び図 7-3 である。ここにおいても、「教科指導力向上」についてのポイントは、どの年代でも 1.0 と高く、「生徒指導力」「人間性育成」については、0.5 程度という評価である。なかでも特徴的なのは、わずかながら、「生徒指導力」「人間性育成」については、年代が高くなるにつれて、評価が低くなっていく傾向が見られる。これは、あくまで推測であるが、50 歳代や 40 歳代の教員は、本学の評価をおそら

く、若い教員の姿を通して見ているであろう。そうであるなら、これらの世代が、「教科指導力」について 1.0 という高得点を与え、「生徒指導力」「人間性育成」には、0.5 とはいえ中程度でとどまっていることは、教員養成を担う本学に対して、教科指導力とともに、ひとりひとりの児童生徒の現状を深く理解して、その思いや願いを受け止めていく指導力と、児童生徒から慕われ信頼される人間性豊かな教員の輩出を期待していると受け止めることが重要であるといえる。

表 7-3 年代別に見た貢献度ポイント

	教科指導力向上への貢献度	生徒指導力向上への貢献度	人間性育成への貢献度
20 歳代	0.94	0.61	0.56
30 歳代	1.01	0.59	0.57
40 歳代	0.96	0.46	0.49
50 歳代	1.00	0.44	0.44
全体	0.98	0.52	0.51

図 7-3 年代別に見た貢献度ポイント



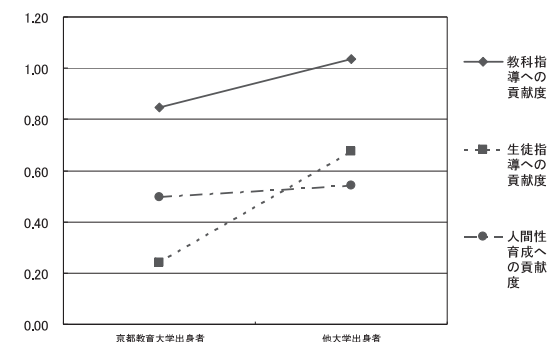
(4) 本学出身の有無と貢献度に対する受け止め

本学の教員養成に対する現職教員の貢献度評価の最後に、「本学出身の有無」の観点から見たものが、表 7-4 及び図 7-4 である。

表 7-4 本学出身の有無から見た貢献度ポイント

	教科指導力向上への貢献度	生徒指導力向上への貢献度	人間性育成への貢献度
京都教育大学出身者	0.85	0.24	0.5
他大学出身者	1.04	0.68	0.54
全体	0.98	0.52	0.51

図 7-4 本学出身の有無から見た貢献度ポイント



結果は、三観点ともに「他大学出身の教員」の方が、「本学出身教員」より高得点を与えていた。この設問が、「以下の教員の資質を高めることに京都教育大学はどの程度、貢献していると思われますか」という問いかけであったことをふまえると、他大学出身者は、本学出身の教員の姿を通して、こうした高い評価を与えているのではないかと考えられる。つまり、本学出身教員が、学校現場で教科指導力の面をはじめ、生徒指導力においても、また教師としての人間性の面においても、高く評価される実践を積んでいることが、こうした評価につながっているといえる。その一方で、本学出身教員の評価が低いこと、とりわけ「生徒指導力向上」についての評価が、0.24 という極めて低い数値であることは、本学の教員養成の課題を提起している。

この数値は、これまで見てきた「校種別」「地域別」「年代別」のいずれにおいても、なかったほど

低いものである。本学出身教員が、これほど低い評価しか与えていないことは、自らが学んできた本学の教育課程を振り返ったとき、「生徒指導力の向上」の観点から力量形成が充分でなかったということの意味しているのではないだろうか。生徒指導力は、いうまでもなく座学で身に付くものではない。実地教育を中心とした学校現場での指導経験を教員養成の教育課程の中で充実していくことの必要性を示唆しているのではないか。

6. お わ り に

本稿では、昨年度実施した質問紙調査を踏まえて、京都教育大学の認知度やイメージ、及び地域連携の取り組みに対する受け止めについて、とりわけ本学との地理的距離に着目して検討するとともに、現職教員の年代によるニーズの相違について、検討してきた。その結果、確かに、本学の所在地の認知や訪問経験、地域連携の取り組みに対する認知や参加状況については、特に保護者や高校生において地域差が大きく、本学との地理的距離を考慮に入れた積極的な広報活動、事業の実施上の工夫が必要であることが、明らかになった。また、現職教員については、とりわけ大学院における現職教員向けの講座内容に対して、年代によってニーズに相違があることも明らかとなり、そうした現状に対応した大学院教育のあり方の検討の必要性も浮かび上がってきた。

しかし、それ以前に、本学に対して、京都府内の保護者・高校生・現職教員は、地域差を越えて、いずれも極めて肯定的なイメージをもっていること、とりわけ現職教員は、本学の教員養成における貢献度を極めて高く評価していることが調査を通して明らかとなった。これは、本稿の第一節で述べた「地域社会への貢献」という観点から見れば、「優秀な教員の輩出」という本学の基本的な役割は、創立以来 131 年に及ぶ本学の業績を通して、地域社会に広く認知・評価されていることの現れであるといえる。ただ、前述したように、もうひとつの観点である「地域との連携」さらには、地域社会のニーズとしての「幼児・児童・生徒の抱える教育課題や現場からの声を大学に反映させるシステム」については、本稿の中でも述べたように、「十分期待に応えられていない」というよりも、そもそも「本学がもつ人的資源、知的資源を広く広報できていないこと」と「地域のニーズを吸収するシステムが整備できていないこと」が大きな課題として浮かび上がってきた。

このことから、加野（2004）も指摘するように、総じて次の二点を今後の地域連携の課題として挙げるができる。

第一に、大学から地域への情報発信を積極的に行っていくことを、地域社会もまた求めていることから、当該情報の対象者は誰なのかということを踏まえて、対象者にわかりやすい内容・方法・時期や場所といった条件を精査して、情報提供をしていく必要があることである。

第二に、やはり地域社会からの大学へのニーズを受け入れるということに関する課題である。これは、実際の地域連携事業・行事というレベルのみにとどまらず、学問研究のあり方にも影響を及ぼすものであるだろう。たとえば、ギボンズ（1997）は、大学における知の創造に関して、二つのモードを指摘している。一つは、従来の学問体系のなかで、その体系の発展に研究がいかに寄与したかという観点からの知の創造である。もう一つは、課題の設定そのものが社会からの要求によって規定され、場合によって学際的な解決の方途が模索されるというものである。今回の質問紙調査で明らかになった地域社会のニーズを踏まえると、とくに教員養成・研修に関わって、後者のモードがより求められ

ていることもあらためて浮き彫りとなってきたといえるのではないだろうか。

教育や教員養成のあり方が社会的な関心を集め、さまざまな改革が行われようとしている今日、教員養成系大学としてのあるべき地域連携について、さらに慎重に、地域のニーズをしっかりと踏まえつつ検討を続けていかねばならない。今後は、とくに教員養成や現職教員の研修・教育機会のあり方について検討を進めていくことを課題としたい。同時に、今回のような地域のニーズを把握する調査研究を、さらに内容を精査しつつ継続的、組織的に実施していくことも、重要であることを最後に記しておきたい。

付 記

本稿は平成 18 年度京都教育大学教育改革・改善プロジェクト経費による成果である。

謝 辞

本調査の実施に快くご協力・ご支援をいただきました京都府・京都市教育委員会、府内市町村（組合）教育委員会、校長会ならびに学校関係者のみなさまに心からお礼申し上げます。

引 用 文 献

加野芳正（2004）「コミュニティのなかの大学」 荻谷剛彦ほか編『創造的コミュニティのデザイン』有斐閣，128 頁。

京都教育大学（2007）「教育理念」 <http://www.kyokyo-u.ac.jp/ABOUT/kyoikurinen.html>，2007/03/10.

ギボンズ ,M. 編（小林信一監訳）（1997）『現代社会と知の創造』丸善出版。

坂井俊樹「はじめに」東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター（2006）『教師教育改革のゆくえー現状・課題・提言ー』創風社，4 頁。

佐々木毅（2006）『知識基盤社会と大学の挑戦』東京大学出版会，12 頁。

次世代「大阪教育大学」創造プロジェクト事務局（2004）『大阪教育大学と教員養成に関するアンケート調査結果報告書ー』大阪教育大学。

樋口とみ子・松村千鶴・外川正明（2006）『地域と連携した教育の総合大学としてのあり方に関する調査研究』京都教育大学平成 17 年度教育改革・改善プロジェクト経費（学長裁量経費）成果報告書。

参 考 文 献

天野郁夫（2001）『大学改革のゆくえー模倣から創造へー』玉川大学出版部。

伊藤眞知子・小松隆二編（2006）『大学地域論ー大学まちづくりの理論と実践ー』論創社。

岩崎保道（2006）「私立大学の地域貢献改善のための政策検討—地方自治体に対するアンケート調査分析を中心として—」『同志社政策科学研究』第8巻2号，127－144頁。

清水一彦・山田礼子（2002）「討論とまとめ—大学と地域との連携—」『教育制度学研究』第9巻，58－60頁。

清水義弘（1975）『地域社会と国立大学』東京大学出版会。

神野直彦（2002）『地域再生の経済学』中公新書。

トロウ ,M.（喜多村和之編訳）（2000）『高度情報社会の大学』玉川大学出版部。

OECD（相原総一郎ほか訳）（2005）『地域社会に貢献する大学』玉川大学出版部。